

2026年3月12日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
アクティビア・プロパティーズ投資法人
代表者名 執行役員 上川原 学
(コード: 3279)

資産運用会社名
東急不動産リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役 久保 章
問合せ先 アクティビア運用本部 上川原 学
本部長兼運用戦略部長
(TEL. 03-6455-3377)

資金の借入れに関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、下記のとおり資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 借入金

1. 借入れの内容

<長期借入金>

借入先	借入金額	利率	借入実行 予定日	返済期日 (注1)	借入方法・返済 方法・担保・保証
三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行	54.0億円	基準金利に 0.265%を 加えた利率 (注2) (注5)	2026年 3月19日	2033年 3月19日	左記借入先を貸付人 とする金銭消費貸借 契約に基づく借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証
三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行	40.5億円	基準金利に 0.230%を 加えた利率 (注2) (注5)	2026年 3月19日	2032年 3月19日	左記借入先を貸付人 とする金銭消費貸借 契約に基づく借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証
株式会社日本政策投資銀行	10.5億円	未定 (固定金利) (注3) (注4)	2026年 3月19日	2031年 3月19日	左記借入先を貸付人 とする金銭消費貸借 契約に基づく借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証

(注1) 返済期日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 利払期日は、2026年4月末日を初回とし、以後毎月末日及び元本返済期日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)です。

利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払期日の直前の利払期日(初回は借入実行日)の2営業日前における全銀協1ヶ月日本円TIBORとなります。但し、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

今後、当該変動金利借入れに関する金利決定のお知らせはいたしません。基準金利である全銀協の日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/>) にてご確認ください。

- (注3) 利率につきましては、決定した時点で改めてお知らせいたします。
- (注4) 利払期日は、2026年9月30日を初回とし、以後毎年3月及び9月の末日並びに元本返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日）です。
- (注5) 本借入れのうち株式会社みずほ銀行からの借入については、ポジティブ・インパクトファイナンス（以下「本ポジティブ・インパクトファイナンス」といいます。）として調達する予定です。本ポジティブ・インパクトファイナンスは株式会社みずほ銀行の「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」のスキームを活用する予定です。「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の詳細については、株式会社みずほ銀行のウェブサイト (<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/sustainability/pif/index.html>) をご参照ください。ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性及び活用した評価指標の合理性に関する第三者意見については、株式会社日本格付研究所のウェブサイト (<https://www.jcr.co.jp/>) をご参照ください。

2. 借入れの理由

2026年3月19日に返済期日が到来する長期借入金105億円（以下「既存長期借入金」といいます。）の返済資金に充当するため。なお、既存長期借入金の詳細につきましては、2016年9月7日付「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額
合計 105 億円

(2) 調達する資金の具体的な使途
既存長期借入金の返済資金

(3) 支出予定時期
2026年3月19日

II. 本借入れ後の借入金等の状況

1. 本借入れ後の有利子負債残高

（単位：百万円）

	本件実行前 (2026年3月12日時点)	本件実行後 (2026年3月19日時点)	増減
短期借入金 (注)	3,996	3,996	0
一年内返済予定の長期借入金	46,420	35,920	△10,500
長期借入金 (注)	195,730	206,230	10,500
借入金合計	246,146	246,146	0
一年内償還予定の投資法人債	1,000	1,000	0
投資法人債	17,700	17,700	0
借入金及び投資法人債の合計	264,846	264,846	0

(注) 短期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

2. 本借入れ後の長期比率等

	本件実行前 (2026年3月12日時点)	本件実行後 (2026年3月19日時点)	増減 (ポイント)
長期負債比率 (注1) (注4)	98.5%	98.5%	0.0
長期負債比率 (一年内返済予定の長期借入金及び一年内償還予定の投資法人債を除く。) (注2) (注4)	80.6%	84.6%	4.0
固定金利比率 (注3) (注4)	86.5%	85.0%	△1.5

(注1) 長期負債比率は有利子負債残高に対して長期借入金残高 (一年内返済予定の長期借入金を含む。) 及び投資法人債残高 (一年内償還予定の投資法人債を含む。) が占める割合を示しています。

(注2) 長期負債比率 (一年内返済予定の長期借入金及び一年内償還予定の投資法人債を除く。) は有利子負債残高に対して長期借入金残高 (一年内返済予定の長期借入金を除く。) 及び投資法人債残高 (一年内償還予定の投資法人債を除く。) が占める割合を示しています。

(注3) 固定金利比率は有利子負債残高に対して固定金利の有利子負債残高が占める割合を示しています。なお、固定金利の有利子負債残高には、金利スワップ契約の締結により固定金利化した負債も含まれています。

(注4) 小数点第2位を四捨五入して記載しています。

III. その他

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、2026年2月25日に提出した有価証券報告書記載の「投資リスク」に記載の「②投資法人の組織及び投資法人制度に関するリスク/ (ア) 投資法人の組織運営に関するリスク/b. 投資法人の資金調達に関するリスク」の内容に重要な変更はありません。

以 上

*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.activia-reit.co.jp/>